

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 四国電力株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9507

本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.yonden.co.jp/> )

問合せ先 責任者役職名 経理部予決算課長

TEL (070) 5750 - 2830(PHS)

氏名 小林 正樹

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	552,841	△ 0.4	72,206	△ 1.3	40,353	5.5
13年 3月期	554,923	8.0	73,156	29.1	38,267	62.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	20,586	15.3	75 19	-	5.9	2.8	7.3
13年 3月期	17,853	19.4	63 78	-	5.0	2.6	6.9

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 273,803,605株 13年 3月期 279,928,467株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	50 00	25 00	25 00	13,622	66.2	4.0
13年 3月期	60 00	25 00	35 00	16,736	93.7	4.6

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,427,626	341,163	23.9	1,274 16
13年 3月期	1,484,710	360,100	24.3	1,294 91

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 267,756,048株 13年 3月期 278,088,436株

期末自己株式数 14年 3月期 5,332,388株 13年 3月期 1,054株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

電灯・電力需要想定：258億kWh (対前期横這い)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,650	220	140	25 00	-	-
通期	5,300	380	240	-	25 00	50 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90円

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照ください。

## 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期 末 (14/3 末)	前 期 末 (13/3 末)	対 前 期 増 減	期 別	当 期 末 (14/3 末)	前 期 末 (13/3 末)	対 前 期 増 減
科 目	(A)	(B)	(A - B)	科 目	(A)	(B)	(A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	1,369,288	1,429,832	60,543	固 定 負 債	805,592	829,127	23,534
電気事業固定資産	1,163,106	1,222,136	59,029	社 債	277,250	267,250	10,000
水力発電設備	94,664	97,539	2,875	長期借入金	324,074	366,377	42,302
火力発電設備	189,893	214,994	25,100	長期未払債務	-	531	531
原子力発電設備	182,766	192,453	9,687	退職給付引当金	43,717	43,958	240
内燃力発電設備	625	678	53	使用済核燃料再処理引当金	104,633	98,441	6,191
送電設備	271,936	282,990	11,054	原子力発電施設解体引当金	48,898	46,832	2,066
変電設備	157,316	166,768	9,452	雑固定負債	7,018	5,736	1,281
配電設備	220,710	218,925	1,784	流 動 負 債	280,869	295,482	14,613
業務設備	44,013	46,549	2,535	1年以内に期限到来の固定負債	58,170	113,310	55,140
貸付設備	1,179	1,233	53	短期借入金	56,000	54,000	2,000
附帯事業固定資産	3,541	2,673	868	コマーシャル・ペーパー	94,000	49,000	45,000
事業外固定資産	553	567	13	買掛金	9,150	11,672	2,521
固定資産仮勘定	8,858	9,544	685	未払金	7,613	12,236	4,622
建設仮勘定	8,756	9,428	672	未払費用	16,179	16,478	299
除却仮勘定	102	115	12	未払税金	18,226	20,195	1,969
核 燃 料	94,972	92,144	2,827	預り金	827	747	80
装荷核燃料	16,433	19,348	2,914	関係会社短期債務	20,378	17,038	3,340
加工中等核燃料	78,538	72,796	5,742	諸前受金	299	745	446
投 資 等	98,255	102,767	4,511	雑流動負債	23	56	33
長期投資	42,229	48,808	6,579	負債合計	1,086,462	1,124,610	38,147
関係会社長期投資	29,757	30,486	728	(資本の部)			
長期前払費用	2,839	725	2,113	資 本 金	145,551	145,551	-
繰延税金資産	23,454	22,777	677	資本準備金	35,140	35,140	-
貸倒引当金(貸方)	25	30	5	利益準備金	32,819	31,833	985
流 動 資 産	58,337	54,878	3,458	その他の剰余金	133,156	139,878	6,722
現金及び預金	6,303	6,368	64	任意積立金	94,016	97,579	3,562
売掛金	34,577	34,606	28	海外投資等損失準備金	16	17	1
諸未収金	625	721	96	原子力発電工事償却準備金	-	3,561	3,561
貯蔵品	10,378	8,642	1,736	原価変動調整積立金	45,000	45,000	-
前払費用	31	1,427	1,396	別途積立金	49,000	49,000	-
関係会社短期債権	164	57	107	当期末処分利益	39,139	42,299	3,159
自己株式	-	1	1	その他の有価証券評価差額金	4,824	7,696	2,871
繰延税金資産	5,999	2,819	3,179	自 己 株 式	10,328	-	10,328
雑流動資産	447	406	40	資本合計	341,163	360,100	18,936
貸倒引当金(貸方)	190	172	18	合 計	1,427,626	1,484,710	57,084
合 計	1,427,626	1,484,710	57,084	合 計	1,427,626	1,484,710	57,084

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
期別	当期	前期	対前期	期別	当期	前期	対前期
	(13/4-14/3)	(12/4-13/3)	増減		(13/4-14/3)	(12/4-13/3)	増減
科目	(A)	(B)	(A - B)	科目	(A)	(B)	(A - B)
<b>経常費用の部</b>				<b>経常収益の部</b>			
電気事業営業費用	480,635	481,767	1,132	電気事業営業収益	552,841	554,923	2,082
水力発電費	16,443	16,821	378	電灯料	196,564	198,430	1,865
汽力発電費	101,864	115,458	13,594	電力料	261,588	264,905	3,317
原子力発電費	91,755	92,576	820	地帯間販売電力料	80,552	78,563	1,989
内燃力発電費	166	162	4	他社販売電力料	5	28	23
地帯間購入電力料	328	1,290	962	託送収益	8,739	7,824	915
他社購入電力料	49,894	40,007	9,886	電気事業雑収益	5,094	4,877	216
送電費	46,731	45,730	1,001	貸付設備収益	296	294	2
変電費	22,739	22,884	144				
配電費	54,494	52,779	1,714				
販売費	23,286	24,718	1,431				
休止設備費	-	558	558				
貸付設備費	88	116	27				
一般管理費	54,963	50,662	4,300				
電源開発促進税	11,490	11,455	34				
事業税	6,561	6,702	140				
電力費振替勘定(貸方)	173	159	14				
営業利益	( 72,206)	( 73,156)	( 950)				
電気事業財務費用	27,743	31,660	3,917	電気事業財務収益	669	668	0
支払利息	27,508	31,518	4,010	受取配当金	606	602	3
社債発行費償却	235	141	93	受取利息	63	66	3
営業外費用	7,538	5,834	1,704	営業外収益	2,760	1,937	822
附帯事業費用	3,528	3,246	281	附帯事業収益	2,204	1,822	382
蒸気事業費用	132	109	23	蒸気事業収益	157	154	2
熱供給事業費用	1,166	833	333	熱供給事業収益	982	839	143
電気温水器賃貸事業費用	2,228	2,303	74	電気温水器賃貸事業収益	1,050	822	227
不動産賃貸事業費用	0	0	0	不動産賃貸事業収益	14	6	7
事業外費用	4,010	2,587	1,422	事業外収益	556	115	440
固定資産売却損	67	17	50	固定資産売却益	86	16	69
有価証券評価損	3,727	-	3,727	雑収益	469	98	370
雑損	214	2,570	2,355				
当期経常費用合計	515,917	519,262	3,345	当期経常収益合計	556,271	557,530	1,258
当期経常利益	40,353	38,267	2,086				
<b>特別損失の部</b>							
特別損失	8,153	10,365	2,211				
関係会社整理損	8,153	-	8,153				
退職給付会計変更時差異	-	10,365	10,365				
税引前当期純利益	32,199	27,901	4,298				
法人税及び住民税	13,854	15,722	1,868				
法人税等調整額	2,240	5,673	3,433				
当期純利益	20,586	17,853	2,733				
前期繰越利益	35,023	35,492	469				
自己株式消却額	9,541	3,342	6,198				
中間配当額	6,928	7,003	74				
利益準備金積立額	-	700	700				
当期末処分利益	39,139	42,299	3,159				

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( A )	前 期 ( B )	対前期増減 ( A - B )
当 期 未 処 分 利 益	39,139	42,299	3,159
海外投資等損失準備金取崩し	5	1	4
原子力発電工事償却準備金取崩し	-	3,561	3,561
計	39,145	45,861	6,716
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	-	985	985
配 当 金	6,693 1株につき25円	9,733 1株につき35円	3,039
役 員 賞 与	120 (うち監査役分22)	120 (うち監査役分22)	-
次 期 繰 越 利 益	32,331	35,023	2,691

(注) 平成13年12月10日に 6,928百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

平成12年12月 8日に 7,003百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

## 1株当たり年間配当金の内訳

	当 期			前 期		
		中 間	期 末		中 間	期 末
普 通 配 当	50円	25円	25円	50円	25円	25円
記 念 配 当	-	-	-	10円	-	10円
合 計	50円	25円	25円	60円	25円	35円

(4) 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 ---- 原価法
- ・其他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

## 貯蔵品

- 評価基準 ----- 原価法
- 評価方法 ----- 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については総平均法による。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 償却方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法
- ・無形固定資産 ----- 定額法

## (2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務については、発生年度に費用処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌年度より10年間の定額法により費用処理している。

## (3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

## (4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を適用している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 表示方法の変更

前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期は区分掲記することとした。

なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれる「有価証券評価損」は115百万円である。

(6) 追加情報

前期末において流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,606,546	1,535,947
2.固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産	23,271	22,774
水力発電設備	7,869	7,637
汽力発電設備	336	342
原子力発電設備	63	9
内燃力発電設備	9	9
送電設備	9,622	9,610
変電設備	1,342	1,157
配電設備	3,319	3,303
業務設備	709	703
附帯事業固定資産	1,061	747
事業外固定資産	11	11
計	24,343	23,533
3.関係会社長期投資に含まれる新株式払込金	-	7
4.担保資産 当社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	297,250	307,250
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	109,624	119,876
債務履行引受契約により譲渡した社債	170,000	170,000
5.偶発債務		
(1)保証債務		
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	62,437	61,080
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	2,274	2,318
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	480	573
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)日本興業銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	19,405	17,884
計	84,598	81,856

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 [銘 柄] [債務の履行引受金融機関]		
第212回社債 : (株)日本興業銀行 ほか	-	20,000
第213回社債 : (株)新生銀行	20,000	20,000
第214回社債 : みずほインターナショナル	20,000	20,000
第215回社債 : (株)富士銀行	20,000	20,000
第216回社債 : (株)三井住友銀行	20,000	20,000
第217回社債 : (株)三井住友銀行	20,000	20,000
第218回社債 : (株)日本興業銀行	20,000	20,000
第221回社債 : (株)三井住友銀行, (株)日本興業銀行	30,000	30,000
第223回社債 : (株)日本興業銀行	20,000	-
計	170,000	170,000
	第221回社債のうち20,000百万円及び第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第221回社債のうち20,000百万円は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。
6. 1年以内に期限到来の固定負債		
社 債	20,000	40,000
長 期 借 入 金	37,639	72,779
長 期 未 払 債 務	531	531
計	58,170	113,310
7. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法 人 税 及 び 住 民 税	5,798	11,325
事 業 税	3,210	3,561
電 源 開 発 促 進 税	1,861	1,914
事 業 所 税	91	90
消 費 税 等	6,982	3,269
諸 税	282	35
計	18,226	20,195
8. 授権株数並びに発行済株式総数		
授 権 株 数	792,958,300株	797,958,300株
発 行 済 株 式 総 数	273,088,436株	278,088,436株
9. 自己株式消却		
消 却 株 式 数	5,000,000株	2,041,700株
株 式 の 取 得 価 額 の 総 額	9,541	3,342

## (損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	6,885	7,336
2. 関係会社に係る電気事業財務収益及び営業外収益	443	431

## リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			前 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕				
	原子力 発電設備	業 務 設 備	合 計	原子力 発電設備	業 務 設 備	合 計		
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	544	4,347	4,892	取得価額 相当額	518	4,181	4,699
	減価償却 累計額相当額	351	3,076	3,428	減価償却 累計額相当額	304	2,956	3,260
	期末残高 相当額	192	1,271	1,464	期末残高 相当額	213	1,224	1,438
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内                    8 3 9			1 年 内                    7 6 1				
	1 年 超                    1, 4 9 9			1 年 超                    1, 6 4 1				
	合 計                    2, 3 3 8			合 計                    2, 4 0 2				
	3. 当期の支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			3. 当期の支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料                    8 6 6			支払リース料                    9 2 6				
減価償却費相当額            7 1 1			減価償却費相当額            7 8 4					
支払利息相当額                6 5			支払利息相当額                7 7					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法			4. 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法					
「減価償却費相当額」は、定率法と近似 する方法により算定している。			同					
「利息相当額」は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。			左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内                    3 1			1 年 内                    5 1				
	1 年 超                    1 6			1 年 超                    4 7				
	合 計                    4 7			合 計                    9 9				

## 有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,895	3,771	1,876	1,662	3,277	1,615

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,329	7,733
使用済核燃料再処理引当金	5,905	5,906
原子力発電施設解体引当金	5,583	5,584
税法上の繰延資産	2,890	3,761
関係会社整理損	2,880	-
減価償却資産償却超過額	2,492	-
その他	4,678	6,950
繰延税金資産合計	32,761	29,936
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,713	4,330
その他	594	9
繰延税金負債合計	3,307	4,339
繰延税金資産の純額	29,453	25,596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期（平成14年3月31日現在）及び前期（平成13年3月31日現在）いずれの年度も、法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。